

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,833,624	流動負債	10,082,330
現金及び預金	3,214,701	買掛金	1,798,099
売掛金	796,700	未払金	1,115,245
商品	185,870	短期借入金	2,000,000
原材料及び貯蔵品	411,681	未払法人税等	467,826
前払費用	619,383	未払消費税等	296,755
短期貸付金	25,528	未払費用	2,729,560
預け金	15,976,540	預り金	703,815
一年内回収予定の差入保証金	173,565	役員賞与引当金	13,500
未収入金	1,016,520	賞与引当金	478,945
繰延税金資産	335,768	設備関係未払金	69,462
その他	77,363	リース債務	295,174
		その他	113,945
固定資産	18,067,703	固定負債	3,647,651
有形固定資産	8,341,181	リース債務	237,634
建物	3,696,778	資産除去債務	3,153,170
構築物	243,474	その他	256,846
器具備品	1,692,968		
土地	2,346,450	負債合計	13,729,982
リース資産	351,379	(純資産の部)	
建設仮勘定	10,130	株主資本	27,040,023
無形固定資産	158,222	資本金	3,000,000
借地権	36,402	資本剰余金	47,175,197
ソフトウェア	113,075	資本準備金	750,000
施設利用権	8,460	その他資本剰余金	46,425,197
その他	284	利益剰余金	△23,135,173
投資その他の資産	9,568,299	その他利益剰余金	△23,135,173
投資有価証券	331,298	繰越利益剰余金	△23,135,173
長期貸付金	66,343	評価・換算差額等	131,322
長期前払費用	155,305	その他有価証券評価差額金	131,322
前払年金費用	1,794,086	純資産合計	27,171,346
差入保証金	6,244,947	負債及び純資産合計	40,901,328
繰延税金資産	991,188		
その他	15,130		
貸倒引当金	△30,000		
資産合計	40,901,328		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 28 年 3 月 1 日から〕
〔平成 29 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		82,394,432
売 上 原 価		30,046,065
売 上 総 利 益		52,348,366
そ の 他 営 業 収 入		168,061
営 業 総 利 益		52,516,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,001,005
営 業 利 益		515,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63,950	
そ の 他	42,334	106,284
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,286	
現 金 過 不 足	4,507	
そ の 他	20,734	26,528
経 常 利 益		595,178
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	22,514	
受 取 補 償 金	88,518	111,032
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	26,757	
減 損 損 失	1,753,543	
店 舗 閉 鎖 損 失	61,069	
人 事 制 度 変 更 に よ る 一 時 費 用	454,833	2,296,203
税 引 前 当 期 純 損 失		△1,589,992
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	166,175	
法 人 税 等 調 整 額	△67,920	98,255
当 期 純 損 失		△1,688,248

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券]

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品、原材料、貯蔵品]

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産(リース資産を除く)]

定額法

[無形固定資産(リース資産を除く)]

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

[リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

[貸倒引当金]

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

[賞与引当金]

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

[退職給付引当金又は前払年金費用]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,145,260 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	123,088 千円
長期金銭債権	148,521 千円
短期金銭債務	61,117 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	35,080 千円
営業費用	146,649 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	1,997 千円
-------	----------

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 1,753,543 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他175店舗	1,349,418千円
〃	構築物	東京、愛知他24店舗	39,295千円
〃	器具備品	東京、神奈川他149店舗	284,507千円
〃	無形資産	東京、神奈川他434店舗	45,037千円
〃	リース資産	東京、神奈川他72店舗	35,285千円
合 計			1,753,543千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（4.45%）で割り引いて算出しております。

(3) 人事制度変更に伴う費用

変形労働時間制の導入に伴い、社員の休日買上費用 454,833 千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 取締役会	普通株式	千円 773,447	円 592.68	平成28年9月26日	平成28年11月8日
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	千円 3,913,107	円 2,998.55	平成29年2月16日	平成29年2月24日

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,222,195 千円
資産除去債務	969,079 千円
減価償却費	158,700 千円
賞与引当金	147,788 千円
未払役員退職慰労金	1,298 千円
未払事業税	54,893 千円
未払事業所税	23,647 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	4,769,139 千円
その他	60,374 千円

繰延税金資産小計 7,426,766 千円

評価性引当額 Δ 5,324,754 千円

繰延税金資産合計 2,102,011 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	Δ 157,258 千円
固定資産圧縮積立金	Δ 37,362 千円
その他有価証券評価差額金	Δ 30,997 千円
前払年金費用	Δ 549,435 千円

繰延税金負債合計 Δ 775,053 千円

繰延税金資産の純額 1,326,957 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	68,196 千円
1年超	431,379 千円
合計	499,575 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

・市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,214,701	3,214,701	—
(2) 売掛金	796,700	796,700	—
(3) 未収入金	1,016,520	1,016,520	—
(4) 預け金	15,976,540	15,976,540	—
(5) 投資有価証券	291,298	291,298	—
(6) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	6,045,288	5,966,629	△78,659
資 産 計	27,341,049	27,262,390	△78,659
(1) 買掛金	1,798,099	1,798,099	—
(2) 未払金	1,115,245	1,115,245	—
(3) リース債務(1年内返済予定のものを含む)	532,809	529,382	△3,426
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負 債 計	5,444,154	5,442,728	△3,426

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	40,000
差入保証金 (*2)	373,224

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 一部の差入保証金に関しては、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	事 業 年 度 末 残 高(千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株セブン& アイ・フィ ナンシャル センター	東京都 千代田 区	10,000	金融関連 事業	—	兼任 1名	資金の 寄託 資金の 借入	資金の 寄託 寄託金 利息の 受取 資金の 借入 借入金 利息 (注1)	寄託金 △3,876,326 受取利息 44,795 借入金 2,000,000 支払利息 136	預け金 その他 流動資 産 借入金 未払費 用	15,976,540 36,358 2,000,000 136
親 会 社 の 子 会 社	株イトーヨ ーカ堂	東京都 千代田 区	40,000,000	スーパー ストア事 業	—	なし	社員食 堂業務 受託 イトー ヨーカ 堂店舗 への出 店	イトーヨ ーカ堂社 員食堂売 上 イトーヨ ーカ堂店 舗への出 店 (注2)	売上高 3,355,872 地代家賃 1,299,648	未収入金 差入保証 金	492,059 1,361,765

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託及び資金の借入の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 全国銀行協会が公表する寄託期間に対応する円 TIBOR を適用して計算されます。

(注2) 独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (東京証券取引所に上場)

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

20,820.95 円

(2) 1株当たり当期純損失額

1,293.68 円